-平成 23 年度-

新温泉町予算説明書



まちを知る

書 表 書 書

私たちの新温泉町

はじめに

鳥のさえずりもひときわ美しく響く今日この頃、住民の皆様には、日頃から町行政の推進にご理解と ご協力をいただきまして感謝申しあげます。

今年は明治44年(1911年)11月10日、山陰西線が岩美駅から延伸し、その終着として浜坂駅が開業して100周年にあたり、また、与謝野鉄幹に"東の啄木、西の翠溪(純孝)"と言わしめた歌人、前田純孝の没後100年を迎える記念すべき年であります。加えて、翌年1月23日に生まれた"現代書芸の先覚者"である書道家宇野雪村先生の生誕100年の年度でもあります。

このような記念すべき節目となる平成23年度に、先人が築いてきた歴史・文化や数々の社会基盤を引き継ぎ、「まちが元気、人が元気」をテーマに「持続可能で元気なまちづくり」を進めていきたいと考えます。

さて、町では総合計画のまちづくりの基本方向に基づき様々な事業を行っていますが、通常の予算書ではわかりにくい部分もあり、「情報公開・提供」、さらには「説明責任」の観点から「予算説明書」の発行を行っています。本書では町が行っている事業の内容を分かりやすく、皆様にお伝えできるよう心がけて作成しております。

平成23年度予算は「"元気なまち"再生予算」として、①産業振興・雇用の創出、②若者定住対策、 ③山陰海岸ジオパークを活用した交流人口の拡大など地域経済の活性化に意を用いました。

町が取り組む事業をご理解いただき、住民の皆様との相互理解のうえで、よりよいまちづくりを進めるためにご利用いただければ幸いです。

最後に本年度も町政へのご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年 4月

新温泉町長 岡 本 英 樹

---- 目 次----

1 人と人との豊かな関係づくり《自立と協働》

- ①住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり
- ②健全な行財政を運営するまちづくり
- ③連携・交流を促進するまちづくり

2 安心な暮らしづくり《安心》 ・・・5

- ①災害に強いまちづくり
- ②安心に暮らせるまちづくり
- ③健康に生きるまちづくり
- ④安心して子育てができ、高齢者や障がい者等が 暮らせるまちづくり

3 こころ豊かな人づくり《誇り・生きがい》

- ①人権が尊重されるまちづくり
- ②次世代の担い手を育成するまちづくり
- ③生きがい・楽しみ・誇りづくり

4 豊かな地域産業づくり《活力》・・・13

- ①産業間の連携と人材を育成するまちづくり
- ②自然活用型産業を振興するまちづくり

- ③交流型産業を振興するまちづくり
- ④商工業を活性化するまちづくり

5 住みたくなる環境づくり《快適・生活環境》

• • • 16

- ①自然を守り育てるまちづくり
- ②快適な生活ができるまちづくり
- ③地球環境に優しいまちづくり

※資料

行政改革への取組・・・20まちの台所事情・・・21

<平成 23 年度予算説明書の見方>

- ◆この予算説明書は、新温泉町総合計画に沿っ て概要説明しています。
- ◆新規事業については「※新規事業」と表示しています。
- ◆予算額の()内の金額は平成22年度の 当初予算額です。

1 予算規模

(1) 一般会計

一般会計は、山陰海岸の世界ジオパークネットワークへの加盟が認定されたことを受け、地域振興や協働のまちづくりのスタートとして平成23年度を「元気なまちづくり元年」と位置付け、健全な財政基盤の確立を考慮しながら、"海・山・温泉 人が輝く 夢と温もりの郷"の実現を図るための生活対策、地域経済の活性化を目指す「"元気なまち"再生予算」としました。

平成23年度は喫緊の課題である①産業振興・雇用の創出、②若者定住対策、③山陰海岸ジオパークを活用した交流人口の拡大に向け施策展開を行います。また、景気低迷による税収等の大幅な減少と子ども手当や老人医療扶助等社会保障経費増による収支不足を解消するため、各事業を見直し、課題や住民ニーズに対応できるよう留意しました。

平成23年度予算は、依然として厳しい財政状況ではありますが、新温泉町総合計画を着実に実施し、常に住民の立場で考え「持続可能で元気なまちづくり」の実現に向けて、所要の経費を予算化しました。

(2) 特別会計

独立採算制の原則を念頭に、収支改善を目指し、事業運営の一層の効率化に努めました。

(3) 公営企業会計

施設の維持管理方法の見直しと、競争原理の導入による経費の削減を図り、管理運営の効率性を高めます。

平成 23 年度予算

	会 計 :	名	当初予算
_	般 会 計		96 億 7,600 万円
	国民健康保険事業(事業勘定)	19億1,247万5千円
	国民健康保険事業(照著	来施設勘定)	4,246万6千円
	国民健康保険事業(八日		4,905 万 6 千円
特	国民健康保険事業(歯科	斗施設勘定)	6,539 万円
'	介護保険事業		13 億 4,959 万 3 千円
別	浜坂地区残土処分均	易事業	2,095 万 1 千円
会	温泉地区残土処分均		1,678万5千円
計	コミュニティ・プラ	ント事業	1億64万2千円
III	簡易水道事業		6,068 万円
	七釜温泉配湯事業		760万8千円
	下水道事業		9億4,743万9千円
	後期高齢者医療		1億9,195万7千円
公営	浜坂温泉配湯事業		6,615万6千円
企業	水道事業		5億1,377万9千円
会 計	公立浜坂病院事業		16億6,471万4千円

2 一般会計

(1) 歳入概要

①町税

平成23年度の税政改正、過去の実績及び徴収努力等を勘案 し、14億2,651万円としました。

②地方交付税

地方交付税算定の基礎となる平成 22 年度国勢調査結果に基づく大幅な人口減による減額、今後3年間で段階的に「人口基礎方式」から「財源不足額方式」に移行する増額など制度改正を見込み算定しました。また、地域活性化に向けた取組が地域ニーズに応じて実施できるよう創設された「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」が、地方交付税の算定方式の改正により、平成 23 年度から平成 25 年度まで「地域活性化・地域資源活用推進費」として措置されることとなったこと、子育て支援サービス充実推進に係る経費、消費者行政経費、自殺予防など関係費目の充実があることに加え、合併に伴う算定の特例をもとに積算し、普通・特別交付税あわせて 47 億 2,100 万円としました。

③町債

町債は、投資的事業を抑制しつつ、事業の必要性、投資効果等を考慮し適債事業を厳選しました。特に過疎債や合併特例債など町に負担の少ない有利な起債発行に努めます。

(2) 歳出概要

①人件費

定員管理計画に基づく改革を着実に実行することを目標としながら、人事院勧告による給料表の改正、期末手当等の削減及び退職者の補充抑制により総額の削減を図りました。共済費及び退職手当組合などの負担率の上昇による負担金、地方議会議員年金制度廃止に伴う給付費負担金などを計上しました。

②一般行政経費

経常経費は一層の抑制に努めました。一方で、認定こども園入園児予定数の増により保育士及び調理員の配置が必要となり臨時職員賃金、町合併時に導入した電算機器の更新期にあたり機械器具借上料、ケーブルテレビ事業の機器が更新期にあるため機械器具の備品購入費、子ども手当の増により一般行政経費は増となっています。施設の老朽化に伴い増加する修繕料などは必要最小限の予算化にとどめました。

③投資的経費

町税、交付税を中心とする一般財源の確保が困難な状況下で、 国の社会資本整備総合交付金等の財源を活用し、住民の要求及 び新たな行政課題を整理し、既存計画に基づき財源の範囲内で 優先順位の高いものから計上しました。

人と人との豊かな関係づくり

- 自立と協働 -

「まちづくりは人づくり」の基本理念のもとに、住民が能動的にまちづくりに参加・参画する意識づくりに取り組み、行政のみならず住民や事業者も自らの役割を十分に理解し、相互の協力により、人が輝くまちづくりを進めます。

1 住民が積極的に社会活動に参加するまちづくり

(1)総合計画(後期基本計画)策定事業

※新規事業

23年度で前期基本計画の計画期間が終了する ことから、総合計画審議会・協働まちづくり委員 会で検討・協議しながら後期基本計画(24年度 から28年度までの5ヵ年計画)を策定します。

- ○予 算 340万1千円(一)
- ○担当課 企画課

(2) 町名検討事業

合併協定書の協定項目「新町の名称」について、 町名検討委員会で引き続き検討を進めます。23 年度は住民懇談会などを開催し、住民の皆さまの 意見を幅広く聞かせていただく機会を設定し、検 討報告書のとりまとめに向けた議論を進めます。

- ○予 算 43万8千円(28万7千円)
- ○担当課 企画課

(3) 町歌制作事業 ※新規事業

町の統一イメージづくりなどのため、町名検討 委員会の動向を見定めながら、協働まちづくり委 員会で町歌制定に向けた取組を進めます。

- ○予 算 176万5千円(一)
- ○担当課 企画課

(4)屋内放送設備設置事業

浜坂地域における屋内放送設備の未設置地区への普及が安心・安全のまちづくりを進めるうえで 喫緊の課題であることから、22年度・23年度 の2ヵ年で設置を進めます。

- ○予 算 315万8千円 (300万円)
- ○担当課 企画課

(5) 新温泉町女性団体育成事業(新温泉町婦人会補助金)

町内の各種女性団体相互の連絡調整や各地域婦 人会員相互の親睦を深め、社会に貢献するととも に女性の自立と教養、福祉の向上を図ります。

- ○予 算 34万4千円(34万4千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課



2 健全な行財政を運営するまちづくり

(1) 行財政改革の推進

分権型社会に対応し、将来にわたり強固な財政基盤と住民満足度の高い行政体制を確立するため、第2次行財政改革大綱・実施計画 (H22~H26) に沿った取組を全庁あげて推進します。

- ○予 算 13万7千円(48万7千円)
- ○担当課 総務課

3 連携・交流を促進するまちづくり

(1) まち歩き案内所整備事業 ※新規事業

駅前の賑わいづくりと歩きながら楽しめるまちづくりを進めるため、空き家となっている古民家(店舗)を改修し、町内外の人々が集う施設を整備します。

- ○予 算 3.605万2千円(一)
- ○担当課 商工観光課

(2) 山陰海岸ジオパーク構想推進事業

住民の皆さまが町に自信と誇りの持てるまちづくり活動と観光振興、環境保全、教育活動、地場産業の振興を図るため、世界的な評価を得た山陰海岸のジオパーク構想を推進します。山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携して各種事業を推進するほか、山陰海岸ジオパーク館の展示資料等の収集や集客事業を実施しながら、魅力ある施設づくりや町ジオネットを通じたガイド養成、遊覧船発着場の移設工事等の事業に取り組みます。

- ○予 算 2,591万円 (1,199万7千円)
- ○担当課 商工観光課

(3) 婚活プロジェクト連絡協議会設置事業 ※新規事業

社会全体で結婚を応援するため、兵庫県が取り 組んでいる「こうのとり大使」などと連携、協議 の場をもち、本町の課題の共通理解を深めながら 協働して事業を推進するため、今後の事業化に向 けた役割分担などを協議します。

- ○予 算 16万9千円(一)
- ○担当課 企画課

(4) 第18回但馬 "牛まつり"事業

ポスト祭典事業の一つとして、但馬牛をテーマ に但馬の人が集い、楽しむとともに、但馬を訪れ る交流人も気軽に参加できるイベントとして、但 馬ふるさとづくり協会の支援を受け開催します。

- ○予 算 100万円(100万円)
- ○担当課 温泉総合支所振興課



但馬"牛まつり"

(5) 第12回全日本かくれんぼ大会

参加者が「おに」になり、街中の「隠れ人」を探して駆け回ることで、楽しみながら湯村温泉街を知ってもらうイベントです。全日本かくれんぼ協会に委託します。

- ○予 算 80万円 (80万円)
- ○担当課 温泉総合支所振興課

(6) 都市との交流・ふるさとおんせん会・観光 大使

①都市との交流

温泉や雪のプレゼント事業を継続して実施します。
②ふるさとおんせん会

新温泉町の自然を知っていただき、都市と農村の交流を目指すものです。ふるさと会員には、新温泉町の香りと味わいを堪能していただける品を

③観光大使

お届けします。

本町出身者を中心に観光大使に任命します。観 光大使は、町の情報発信の役割を担っていただき ます。

- ○予 算 98万6千円(100万4千円)
- ○担当課 商工観光課、温泉総合支所振興課

(7) 国際交流事業

新温泉町国際交流協会を中心に、南太平洋大学 及び香港大学等の学生の受け入れを行うととも に、中学生の国際理解教育促進のためにニュー ジーランドの姉妹校交流の支援を行うことで、町 民の国際意識の醸成を図ります。

- ○予 算 591万2千円(590万8千円)
- ○担当課 商工観光課

(8)子ども農山漁村交流プロジェクトの推進(グリーンツーリズム関連)

ふるさと子ども夢学校事業の受入れ整備のため、関係する団体の組織化を図るとともに、グリーンツーリズムに対応できる一般体験メニューの具体化を推進します。

- ○予 算 276万6千円(51万5千円)
- ○担当課 商工観光課

安心な暮らしづくり

- 安心 -

防災体制の強化、消防救急体制の充実、施設・資機材の整備、情報ネットワークの拡充及び各種訓練活動の促進に努めます。

また、生活の安全を確保するため、交通安全対策や防犯対策を進めます。

さらに、健康診断や健康教室、介護予防事業の推進など保健、福祉、医療が連携した効果的な健康 づくり対策を進めるとともに、海と山と温泉に恵まれた自然環境、スポーツ施設を幅広く活用するな ど住民総参加の取り組みの充実に努めます。

1 災害に強いまちづくり

(1) 急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から住民の生命を保 護するため公共及び県単独事業を積極的に要請、 整備します。

- ○内 容 新規3地区、継続4地区
- ○予 算 1,910万円 (786万3千円)
- ○担当課 建設課、温泉総合支所産業建設課

(2) 自主防災組織活動交付金

災害発生時における応急活動を円滑に行うため、自主防災組織等が実施する防災、消火訓練に対し、活動交付金を給付します。

- ○**内 容** 1地区あたり1万円と参加1世帯 につき100円
- ○予 算 71万3千円(68万3千円)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(3) 災害時孤立集落対策事業 ※新規事業

大規模な自然災害で孤立する可能性の高い集落 との情報連絡体制を整備するため、町内6集落に 携帯衛星電話を配置します。

- ○地 区 境、高山、数久谷、内山、越坂、霧滝
- ○予 算 336万円(一)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(4) 消防車両等の更新

地域防災力の向上を図るため、浜坂支団小型動力ポンプ積載車1台、可搬式ポンプ3台、温泉支

団消防ポンプ車1台を更新します。

- ○予 算 3,529 万 4 千円 (2,345 万 2 千円)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(5) 防火水槽等水利整備事業

地域防災力の向上を図るため、防火水槽等を新 設します。

- ○**内** 容 (新設) 防火水槽 1 基、消火栓 3 基 (改修) 井戸式消火栓 1 基、消火栓 7 基
- ○予 算 1,821万9千円(2,299万5千円)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(6) 美方広域消防本部負担金

美方広域消防本部に拠出し、住民の安心・安全 を図ります。23年度は高規格救急自動車等を更 新します。

- **○予 算** 3億1,977万1千円(3億2,248万円)
- ○担当課 町民課

(7) 居組地区防災等多目的広場整備事業

※新規事業

居組地区は浜坂市街地や主要な医療機関から遠く離れていることから、緊急時の対応としてヘリコプターの利用を考えることで、住民の安心・安全のまちづくりを図る必要があります。23年度は居組コミュニティセンターに緊急、防災対応のヘリコプターが離発着できる広場の調査設計を行います。

- ○予 算 248万9千円(一)
- ○担当課 企画課

2 安心に暮らせるまちづくり

(1) 消費者行政の推進

悪徳商法や多重債務等、消費者問題への対応を 強化し消費者行政の推進を図るため、国の事業を 活用して専門相談員を配置する等、相談窓口の充 実を図ります。

- ○予 算 410万2千円(447万2千円)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(2) 町道新設改良事業

住民の生活基盤である町道整備拡充を図ります。

- ○内 容 ・測量、設計 町道指杭村中線ほか 3路線
 - ・工事 町道池ケ平線ほか1 路線
 - ・ 用地購入及び補償費
- ○予 算 3,637 万円 (3,130 万 5 千円)
- ○担当課 建設課、温泉総合支所産業建設課

(3) ドクターカー運行費負担金 ※新規事業

ドクターへリを補完する目的で昨年 12 月から 但馬 3 市 2 町で連携し、運行を開始したドクター カーの運行経費を負担します。

- ○予 算 118万9千円(一)
- ○担当課 健康課

(4)恒久平和祈念式

戦没者を追悼し、恒久平和を願う式典を行います。

- ○予 算 71万9千円 (72万5千円)
- ○担当課 福祉課

3 健康に生きるまちづくり

(1)健康長寿実現の町づくり事業

健康増進計画・食育推進計画策定後4年目を迎え、22年度の反省と見直しを図ります。特に行動計画に基づく実践により、住民や関係機関、事業所等へ参画を呼びかけ、健康は自分でつくるものへの認識強化と連携を図り「寝たきりにならない」明るい町づくりを目指します。

- ○予 算 32万7千円(28万2千円)
- **○担当課** 健康課 (保健福祉センター「すこやか~に」)

(2) 健康増進事業

- ① 20 歳~39 歳と75 歳以上の方を対象とした 特定健診や各種がん検診等を行います。併せて、 地域、職域等と連携し受診率向上を図り、町民の 健康増進に努めます。
- ② 23 年度も引き続き、食の大切さを理解し健康 推進を図るため、食生活改善推進員養成講座を開 設します。
- ③女性特有がん検診の充実を図ることで、受診への理解を深め、早期発見・治療に努めます。
- ④自殺対策事業として、講演会の開催、リーフレットの配布、相談事業の充実を図ります。
 - **○予 算** 2,334 万 5 千円 (2,023 万 4 千円)
 - ○担当課 健康課(保健福祉センター「すこやか~に」)

(3) 母子保健事業

母子の健やかな成長発達を促進するため、妊娠期から乳幼児期の健診、相談の充実と認定こども園、ゆめっこランド等専門機関と連携した育児支援と体制づくりに努めます。また、乳幼児期からの食育の必要性を啓発し、口腔指導の充実を図る等、基本的な生活習慣病予防の確立に努めます。

- ○予 算 412万円 (399万4千円)
- ○担当課 健康課 (保健福祉センター「すこやか~に」)

(4) 妊婦健康診査費助成事業

健康で元気な赤ちゃんを出産するため、妊婦に対し妊婦健康診査費を助成します。出産までに必要とされる14回の健康診査が完全に受診できるよう勧奨します。また、その費用を助成することで経済的支援を行います。

- ○助成額 上限8万円
- ○予 算 800万円 (880万円)
- **○担当課** 健康課 (保健福祉センター「すこやか~に」)

(5) 子宮頸がん等ワクチン接種事業 ※新規事業

ワクチン接種費用の全額を助成し、経済的負担を 軽減するとともに、疾病の発生を予防し町民の健康 増進を図ります。

- ○対象・子宮頸がん 中学1年~高校1年
 - ・ヒブ 2ヶ月齢~5歳未満
 - ・小児用肺炎球菌 2ヶ月齢~5歳未満
- ○予 算 1.930万9千円(-)
- ○担当課 健康課(保健福祉センター「すこやか ~に」)

(6) 特定健診事業(国民健康保険関連事業)

20年度から義務付けとなった特定健診について 23年度も40歳~74歳の方を対象に実施します。 22年度の結果を踏まえ住民への周知とその必要性 のPRに努め、若い世代からの健康に対する意識付 けと生活習慣病予防を推進します。また、国民健康 保険対象者の無料受診を引き続き実施し、受診率向 上を図ります。

- ○予 算 808万9千円 (1,038万6千円)
- ○担当課 健康課

(7) 浜坂病院の医師確保対策と経営健全化

常勤医師招へい及び定着化を最重要課題と位置付け、更なる診療体制の充実を目指します。

また、浜坂病院改革プランの最終年度として、その実現に引き続き取り組み、経営の改善を図ります。

- ○予 算 526万7千円(497万7千円)
- ○担当課 公立浜坂病院

4 安心して子育てができ、高齢者 や瞳がい者等が暮らせるまちづくり

(1) 認定こども園、ふれあいセンター運営事業

浜坂、大庭、明星各認定こども園及びふれあいセンターのより充実した保育、教育の提供を図ります。 併せて、職員研修の充実により資質の向上を図ります。

- ○予 算 2億3.097万3千円(2億2.003万円)
- ○担当課 福祉課

(2) 浜坂子育て支援センター運営事業

子育で支援センターのより充実した体制整備を行い、事業内容の充実を図ることで、利用者が参加、相談しやすい体制を整えます。

- ○予 算 670万2千円(680万5千円)
- ○担当課 福祉課

(3) 放課後児童健全育成事業

就労等により保護者が昼間家にいない小学生に対し、放課後に遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。また、障がい児の受け入れを開始し、保護者の就労を支援します。

- ○予 算 580万7千円 (391万4千円)
- ○担当課 福祉課

(4) 子ども手当支給事業

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために子ども手当を支給します。

- ○対 象 中学校修了までの子ども
- **○内 容 ・**3 歳児未満 一人月額 20,000 円
 - ・3歳児以上 一人月額 13,000 円
- **○予 算** 2億8,643万5千円(2億3,660万6千円)
- ○担当課 福祉課

(5) 多子世帯保育料軽減事業

多子世帯に対し、第3子以降が利用する場合の保育料を助成します。保育所に入所している児童で多子世帯の満18歳未満の児童のうち、3人目以降に該当する児童で、前年の所得税が40,000円未満の世帯、かつ、当該保育料が6,000円を超える児童に対する保育料を助成します。

- **○内 容 ・**3 歳児未満 上限 4,500 円
 - ・3歳児以上 上限 3,000 円
- ○予 算 134万1千円(134万1千円)
- ○担当課 福祉課

(6) 福祉医療費助成事業

県福祉医療費助成事業に加え、町単独助成を継続 して実施することで、対象者が安心して医療を受け られるよう福祉の充実を図ります。

○内 容 老人医療費、重度障がい者医療費、母

子家庭等医療費、高齢重度障がい者医療費、寡婦医療費等の助成を実施

- ○予 算 6,409 万 7 千円 (6,037 万円)
- ○担当課 健康課、温泉総合支所住民福祉課

(7) 乳幼児等医療費助成事業

少子化対策として、引き続き小学3年生までの乳 幼児等が、安心して医療が受けられるよう町単独助 成を継続実施し、福祉の充実を図ります。

- ○予 算 2,866 万 2 千円 (2,636 万 5 千円)
- ○担当課 健康課、温泉総合支所住民福祉課

(8) こども医療費助成事業

小学4年生から中学3年生までの児童・生徒を対象に、子育て世代が安心して子育てできるよう、精神的・経済的負担が大きい入院医療費を助成し、福祉の充実を図ります。また、新たに小学4年生から6年生までの外来医療費の助成を10月から実施します。

- ○予 算 176万9千円(214万4千円)
- ○担当課 健康課、温泉総合支所住民福祉課

(9) 高齢者福祉タクシー助成事業

高齢者世帯(75歳以上)がタクシーを利用する場合に、その料金の一部を助成します。

- ○内容・助成 1回500円
 - 交付枚数 上限24枚
- ○予 算 1,065万8千円 (984万6千円)
- ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課

(10) 生きがい活動支援通所事業

高齢者の生きがい、孤立解消の事業(健康指導・相談、趣味の講座等)を実施し、介護予防や高齢者の健康保持に努めます。

- ○予 算 841万円 (900万円)
- ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課

(11) 障がい者支援・自立支援給付事業

障害者自立支援法による在宅サービス、施設利用 サービスの給付費、更生医療費等の給付支援を行い ます。

- ○予算 2億1,808万2千円(1億7,864万7千円)
- ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課

(12) 障がい者支援・地域生活支援事業(地域活動 支援センター)

創作活動及び生産活動の機会を提供し、障がい者の地域生活支援の促進を図るため、①地域活動支援センターいずみ、②地域活動支援センターいわつばめ、③地域活動支援センターのぎく作業所等に運営補助し生産活動、訓練作業の支援を行います。

- ○予 算 2.282 万 6 千円 (2.340 万 9 千円)
- ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課

(13) 障がい児日中一時支援事業 ※新規事業

小学校の長期休業期間において、障がい児を持つ 家族の就労を支援するとともに、介護の一時的な負 担軽減を図ります。

- ○予 算 108万6千円(一)
- ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課

(14) 身体障がい児療育訓練事業

理学療法士による身体障がい児の個別訓練を実施 し、自立に向けた支援、家族への支援を行います。

- ○予 算 57万6千円(57万6千円)
- ○担当課 健康課、温泉総合支所住民福祉課

(15) 長寿祝福・敬老祝福事業

- ①最高齢者祝福、百寿、米寿、金婚夫婦のお祝い
- ②地域敬老会開催事業補助
 - ・ 高齢者の敬老を祝福するとともに町民の敬老思想の高揚を図るため、敬老会事業に助成します。
 - ○予 算 348万1千円 (347万円)
 - ○担当課 福祉課、温泉総合支所住民福祉課



こころ豊かな人づくり - 誇り・生きがい -

生涯学習を可能にする確かな学力の定着を図るとともに、個性、能力を伸ばす教育と相手を思いやる「豊かな心」を育み、たくましい体づくりを目指した教育を進めます。

また、世界的な自然遺産の保全、継承などにより、自然保護、地域内連携による郷土学習の推進を図り、 ふるさとを愛する青少年を育成します。さらに、本町には恵まれた自然環境の中に各種の体験、地域資源 発信施設が配置されており、これらの活用を通して、芸術やスポーツ、学習について、世代間、地域間交 流を深め、豊かな人間形成を進めます。

1 人権が尊重されるまちづくり

(1) 人権啓発推進事業

人権啓発推進条例及び人権啓発方針に基づき、あらゆる差別の解消を目指すとともに、「差別をなくし人権文化をすすめる町民運動」として各種団体・各地域における人権学習会、街頭啓発、人権講演会などを実施し、人権啓発を推進します。

- ○予 算 258万8千円(228万4千円)
- ○担当課 文化会館

(2) 隣保館活動事業

住民の人権学習、交流の拠点として、交流スポーツ大会、交流会、交流学習、教養文化教室、交流文化祭などの学習、交流事業を実施し、住民相互の理解と交流を促進します。

- ○予 算 424万3千円(452万2千円)
- ○担当課 文化会館

(3) 人権教育事業

人権にかかる教育の課題解決と人権が真に尊重される社会の実現を目指し、地域の教育活動や人権に関わる文化創造活動を進めます。

- ○内 容 ・人権学習事業(ささゆり・ひまわり)
 - · 新温泉町人権教育推進協議会交付金
 - ・新温泉町人権セミナーの開催
 - ・人権啓発冊子「ひらり第6号」印刷 事業
- ○予 算 437万1千円(419万9千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

2 次世代の担い手を育成するまちづくり

(1) 環境体験事業

小学3年生を対象に、自然体験活動を通して自然 の大切さ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感 動する豊かな心を醸成します。

- ○予 算 54万円(48万円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課

(2) 自然学校推進事業

小学5年生を対象に、学校の場を教室から豊かな 自然へ移し、児童が人とのふれ合いや自然とのふれ 合い、地域社会への理解を深めるとともに、心身と もに調和のとれた健全な児童の育成を図ります。

- ○予 算 334万8千円 (334万8千円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課

(3) トライやる・ウィーク推進事業

中学2年生が職場体験を通じ地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自立性を高めるなど、「生きる力」の育成を図ります。

- ○予 算 150万円(150万円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課

(4) 小学生山陰海岸ジオパーク学習事業

世界ジオパークネットワークに加盟した「山陰海 岸」の素晴らしさについて学習します。

- ○内 容 遊覧船を利用した現地見学など
- ○予 算 15万円(10万円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課

(5) スクールアシスタント配置事業

ADHD等により行動面で著しく不安定な児童や、その児童が複数在籍する学校への支援として、町単独でスクールアシスタントを小中学校へ配置し、一人一人の実態に応じた効果的な指導を行い、課題解決を図ります。

- ○予 算 1,196万3千円 (993万4千円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課

(6) スクールバス購入事業

町内の児童、生徒の通学の利便性を図るため、スクールバスを購入します。

- ○内 容 スクールバス3台
- ○予 算 2,552万6千円(1,779万7千円)
- ○担当課 教育委員会 学校教育課



スクールバス

(7) 新温泉町青少年健全育成推進事業

学校と家庭、地域が連携し、青少年の異年齢交流、 異世代交流活動を実施し、思いやりのある心豊かな 創造性や積極的な社会参加の意欲を培います。また、 地域において子どもが安心・安全に過ごせる環境づ くりに努めます。

- ○予 算 162万4千円 (162万6千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

(8) 新温泉町ふるさとの成人式

新温泉町に生まれ育ち、二十歳を迎え、自らの力で生き抜いていこうとする新成人を町を挙げて祝福する機会として開催します。

- ○予 算 104万5千円 (104万5千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

(9) 青少年育成指定コミュニティスポーツ事業

豊かな可能性を秘めた青少年の健全育成を図るため、家庭・学校・地域・行政が連携し、地域におけるスポーツを通した青少年活動の活性化と青少年と地域のふれあいを深める機会として実施します。

- ○内 容 ビーチサッカー教室・大会
- ○予 算 159万4千円(104万8千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課



ビーチサッカー FESTA

3 生きがい・楽しみ・誇りづくり

(1) 各種スポーツ大会の開催

気軽に参加できるスポーツ大会とスポーツ技術向 上の大会を実施し、精神や体力の健全育成を図ると ともに、ふれあい、交流による相互の親睦を深めます。

- ○**内** 容 水泳記録大会、駅伝競走大会、ソフト バレーボール大会、スキー大会等
- ○予 算 79万7千円(42万7千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

(2) 各種スポーツ・健康づくり教室

水辺、海洋レクリエーションと伝統スポーツ及び 地域スポーツへの関心の高揚と技術の上達、体力づ くりのために、教室及び艇庫事業を行います。

- ○**内 容** 水泳教室、少年相撲教室、地域スポーツ活動支援事業、マリンスポーツ
- ○予 算 63万3千円(73万7千円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課



(3) ビーチフェスタ

新温泉町誕生の記念事業としてスタートした事業であり、さらに本町が推進する山陰海岸ジオパーク構想実現への気運の醸成を図るため、山陰海岸国立公園である浜坂県民サンビーチで開催します。海の素晴らしさを体感しながら、ビーチスポーツを通じて健康づくりを実践する新たな交流の場としての定着を目指します。

- ○予 算 60万円 (60万円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

(4) 新温泉町麒麟獅子マラソン大会

本町の伝統文化である麒麟獅子をタイトルとした 歴史あるマラソン大会を開催し、町民の体力増進、 健脚を競うとともに町外からの大勢の参加をいただ くことで、町の観光 PR と都市との交流の場とします。

- ○予 算 170万円(170万円)
- ○担当課 教育委員会 社会教育課

(5) 新温泉町文化祭

文化活動の実践者が一堂に集まり、その活動を広く町民の皆さまに紹介することで、地域文化の創造と文化活動の高揚を図ります。

- ○内 容 ・浜坂会場 作品展、お茶席、文化講演会、舞台 発表、菊花展
 - ・温泉会場 作品展、お茶席、文化講演会、舞台 発表、模擬店の出店
- ○予 算 40万1千円(40万1千円)
- ○担当課 浜坂公民館、温泉公民館



新温泉町文化祭

(6) 公民館講座開設

○内 容 ・浜坂公民館

女性教養、男子調理、素敵にハンド メイド、和風小物手作り

(児童向け講座 金管バンド、自然体験)

• 温泉公民館

書道、絵画、クレイクラフト、健康 料理、パソコン(短期集中講座)

(児童向け講座 コーラス)

- ○予 算 141万4千円(139万円)
- ○担当課 浜坂公民館、温泉公民館

(7) 新温泉町立高齢者大学

生涯学習の機会を提供し、楽しく学び、趣味、教養を高め、生きがいのある生活を創造していただくため、年間を通じて開講しています。

○内 容 ・宇都野学園

教養講座、専門講座、大学院講座、 運動会、修学旅行、遠足、学園祭等

- とちのみ学園
 - 教養講座、専門講座、運動会、修学 旅行、遠足、学園祭等
- ○予 算 128万円 (126万1千円)
- ○担当課 浜坂公民館、温泉公民館

(8) 夢ホールイベント

優れた芸術文化に接する機会を提供するため、クラシックパーク(学校訪問・コンサート)、コンサート(演劇、音楽等)、映画鑑賞会などを開催します。

- ○予 算 225万4千円 (229万5千円)
- ○担当課 温泉公民館

(9)「子どもふるさと教室」事業

子どもたちのふるさと教育の一環として、文化財、 伝統行事への関心を深めるため、関係機関、団体と 連携を図りながら開催します。

- ○内 容 ・子どもふるさと教室
 - ・ふるさと文化いきいき教室
 - 文化財愛護絵画作品展
- ○予 算 8万8千円(9万円)
- ○担当課 浜坂先人記念館「以命亭」

(10)「前田純孝」顕彰事業

郷土の先人「前田純孝」を顕彰するとともに、若い人たちに短歌に関心を持っていただくため、第17回「前田純孝賞」学生短歌コンクールを開催します。併せて、前田純孝没後100年記念行事を開催します。(1911年9月25日没)

- ○予 算 72万4千円 (63万8千円)
- ○担当課 浜坂先人記念館「以命亭」

(11)「宇野雪村」顕彰事業

郷土の先人「宇野雪村」を顕彰するとともに、書 道の普及を図るため、第12回「宇野雪村賞」全国 書道展を開催します。また、共催事業として町内の 小中学生を対象とした「第9回新温泉町小中学生 書作品展」を開催します。併せて、宇野雪村生誕 100年記念行事を開催します。(1912年1月23 日生)

- ○予 算 223万3千円(232万2千円)
- ○担当課 浜坂先人記念館「以命亭」

(12)「新温泉町ジオパークフォトコンテスト」事業(浜坂駅開業100年記念共催事業)

町民が自分たちの住んでいる「新温泉町」の素晴らしさを再発見する機会として、新温泉町の風景、行事等を題材とした写真作品を「新温泉町ジオパークフォトコンテスト(仮称)」として広く募集します。そして、その作品を第7回「新温泉町の四季 わが町再発見写真展」で展示します。

- ○予 算 12万円 (12万円)
- ○担当課 浜坂先人記念館「以命亭」

(13) 図書館イベント事業

より多くの人々に身近な図書館として利用していただくため、各種イベントやさまざまな活動を行います。また、イベントを通して本とのふれあいを深めるとともに、読書指導リーダーの育成を図ります。

- ○内 容 おはなし会、子どもシネマの会、手作 り教室、一日図書館員体験、図書館ま つりなど
- ○予 算 13万5千円 (17万5千円)
- ○担当課 加藤文太郎記念図書館

(14) 移動図書館運営事業

多くの住民に図書資料を利用していただくため、 移動図書館車による地域巡回を行います。

- 内容・浜坂地域
 - 4コース、30ステーションを巡回
 - 温泉地域
 - 4コース、31ステーションを巡回
- ○予 算 15万3千円(42万9千円)
- ○担当課 加藤文太郎記念図書館

(15) 図書館図書整備事業

住民の多様なニーズに応えるため、新刊図書、リクエスト本、視聴覚資料、雑誌、新聞等幅広い収集を行い、気軽に利用できる図書館づくりを進めます。また、当館の特色である「山岳」「郷土」に関する資料の収集及び寄贈図書の装備にも努め、蔵書の充実を図ります。

- ○予 算 531万7千円(534万8千円)
- ○担当課 加藤文太郎記念図書館

(16) 図書予約システム整備事業 ※新規事業

インターネットによる図書検索システムを提供 し、住民サービスの向上と図書館利用の促進に努め ていますが、さらに光回線へのネットワーク接続と それに伴う図書館システムの変更を行うことで、近 い将来、インターネットによる蔵書予約が行えるよ う整備します。

- ○予 算 113万4千円(一)
- ○担当課 加藤文太郎記念図書館



加藤文太郎記念図書館

豊かな地域産業づくり

- 活力 -

第1次、第2次、第3次産業間の連携、一体化により、産業構造の強化を図ります。さらに、伝統産業技術の後継者育成の支援や企業誘致を進め、雇用の安定、創出に努めます。あわせて、各産業の後継者確保や担い手の育成、若者の定住促進を目指し、雇用対策の充実、都市部の団塊の世代をはじめとした UJI ターンの受け入れ態勢の拡充を図ります。

また、海と山と温泉などのツーリズム資源を融合させ、多彩なスタイルによる交流を創造するとともに、 交流型観光を推進します。さらに、近年の観光客のニーズに対応するとともに、住民一人ひとりがわが町 に誇りを持っておもてなしをすることで、地域にさらに魅力をもたせていきます。

1 産業間の連携と人材を育成する まちづくり

- (1) 新卒・Uターン激励会・若者町内施設利用券の発行 新社会人を対象に激励会を開催します。併せて町内 施設利用券を交付し、町づくりへの参画を促します。
 - ○予 算 15万7千円 (18万8千円)
 - ○担当課 商工観光課

(2)季節労務・杜氏組合育成

季節労務対策及び酒造技術の継承のため但馬杜氏組合を支援します。

- ○予 算 56万7千円 (63万5千円)
- ○担当課 商工観光課

(3) 雇用再生・創出事業

地域の雇用再生、失業者の雇用機会確保のため、 地域における雇用機会の創出を図ります。

- ○内 容 ・ふるさと雇用再生事業(3事業)
 - 緊急雇用創出事業(6事業)
- ○予 算 3,053万5千円(2,462万6千円)
- ○担当課 商工観光課

(4) 新温泉町若者再就職促進奨励金 ※新規事業

景気回復の兆しが見えない経済状況の中、再就職が極めて困難な状況にあり、長期間就業できない若年失業者に対する緊急経済措置として支援します。

- ○予 算 250万円(一)
- ○担当課 商工観光課

(5) 新温泉町定住促進住宅取得助成金 ※新規事業

人口減少を抑制し、町内の若者の定住促進と本町へのU・J・Iターンの住宅支援を図るため、町内で新たに住宅を購入する又は増改築を行う費用の一部を助成します。併せて、町内の住宅関連産業の振興を図ります。

- ○予 算 650万円(一)
- ○担当課 商工観光課

2 自然活用型産業を振興するまち づくり

(1) 中山間地域総合整備事業(H20~H24)

農業生産条件が不利な中山間地域の事情を踏まえ、それぞれの立地条件に応じた農業生産基盤の整備を総合的に行い、農業と農村の活性化を図るとともに、定住化を促進し、国土・環境の保全に資するため、農業用用排水施設、農道、ほ場、防災安全施設等、農村施設の一体的な整備を行います。

- ○対 象 浜坂地域
- ○予 算 5,591 万 5 千円 (1 億 165 万円)
- ○担当課 農林水産課



(2) 広域基幹林道池ノ尾線開設事業

造林、保育等森林の整備を行うなかで、森林をとりまく諸問題解決への基礎づくりと山林の果たすべき機能を向上させるため、広域林道を整備します。

- ○内 容 (起点) 千谷 (終点) 諸寄
- ○予 算 2,150万円(2,150万円)
- ○担当課 農林水産課

(3)中山間地域等直接支払事業(第三期:H22~H26)

担い手育成による農業生産活動等の維持を通じて、耕作放棄地発生を防止し、農地の多面的機能の保全を図ります。中山間地域等と平地地域との生産条件の不利を補正します。

- ○予 算 9.745万2千円(8.953万9千円)
- ○担当課 農林水産課

(4) 環境対策育林事業 (第二期:H19~H23)

環境林としての森林整備を行って林床植生を豊かにするとともに、水源かん養機能等の公益的機能を高めて住民生活の安全確保を図ることを目的に、増加する施業放置を解消します。

- ○対象 スギ・ヒノキの人工林、材齢 16 ~45 年生が対象
- ○予 算 648万9千円 (1,084万5千円)
- ○担当課 農林水産課

(5) 森林整備地域活動支援事業(第二期:H19~H23)

森林の持つ多面的機能の持続的発揮を図るため、 森林所有者等の適時適切な森林施業の実施に不可欠 な森林の現況調査、施業実施区域の明確化作業、歩 道の整備などの活動支援を行います。

- ○対 象 森林施業計画 30ha 以上の団地
- ○予 算 1,763万7千円 (1,763万7千円)
- ○担当課 農林水産課

(6) 畜産振興(優良牛確保) 事業

全国和牛の改良用素牛供給地としての役割を十分 認識し、良質の但馬牛生産の安定化を図り、育種基 地として優良牛の確保に努めます。

○内 容 ・あっせん会 2 頭、市導入・自家保留 36 頭 計 38 頭

- •波系加算 2頭
- ○予 算 230万円 (290万円)
- ○担当課 農林水産課

(7) 畜産振興(牛舎設置) 事業

但馬牛の増頭を促進するため、牛舎の整備費用に 対し助成します。

- ○内容対象事業費の10%又は30%以内(上限有り)
- ○予 算 330万円(0)
- ○担当課 農林水産課

(8) 漁業経営安定化資金利子補給事業

漁業者等の経営の安定を図るため、融資機関が漁業者等に融通する漁業経営安定化資金について、町が利子補給を行います。

- ○内 容 利子補給率 1%以内
- ○予 算 10万円(30万円)
- ○担当課 農林水産課

(9) 漁業振興事業

漁業の衰退が関連産業や地域産業の衰退を招くことのないように、漁業経営の安定を図るための支援を行います。

- 内 容 ・漁獲共済加入推進事業 対象件数40 件
 - ・ 魚貝類等増殖事業 (アワビ稚貝購入、 ヒラメ中間育成放流一式)
 - ・ホタルイカの流通拠点整備消費拡大 事業(船上チューブ詰め(生鮮)に よる流通専用容器で出荷)
 - ・水産等活性化事業(マツバガニタグ作製)
 - 漁船建造資金利子補給事業(対象船 2隻)
- ○予 算 438万7千円(278万2千円)
- ○担当課 農林水産課

(10) 県営漁港整備事業

県営漁港内の航行の安全及び漁業活動の省力化と 安全を図るため、漁港施設の整備を行います。

- ○**内 容** · 漁港環境施設等(浜坂漁港)
 - · 漁港浚渫 (浜坂、諸寄)
 - 積雪対策(浜坂、諸寄、居組)
- ○予 算 617万8千円(1,001万4千円)
- ○担当課 農林水産課

3 交流型産業を振興するまちづくり

(1) 観光キャラバン等PR事業

外部イベントに積極的に参加し、町をPRします。

- ○予 算 17万4千円(15万8千円)
- ○担当課 商工観光課

(2) 観光協会補助金

観光産業の全体振興のため、浜坂・温泉両観光協会に補助金を交付します。また、観光の一体化を目指すため、観光振興協議会の活動を推進します。さらに、各種イベント(カニ祭り・ほたるいか祭り・ゆむら灯火の景・おもしろ夢体験等)を支援します。

- ○予 算 1,930万1千円(2,045万4千円)
- ○担当課 商工観光課



浜坂みなとカニまつり

(3)「道の駅」整備事業

観光資源、交流事業のネットワーク化を図り、魅力あふれる観光地をつくる新たな資源の一つとして、道の駅整備に向けた調査・研究を進めているところです。23年度は基本設計を行います。

- ○予 算 250万円 (370万1千円)
- ○担当課 商工観光課

4 商工業を活性化するまちづくり

(1) 産業活性化アドバイザー会議

本町出身者等、各界識者で産業活性化アドバイザー会議を設置し、提言を聴取しながら町内産業活性化の活路を開きます。

- ○予 算 24万1千円(25万2千円)
- ○担当課 商工観光課

(2) 地域活性化施設の活用

旧浜坂高校温泉校跡地について、企業誘致による 雇用機会の確保及び地域貢献事業への活用のため、 施設紹介と利用者の募集を引き続き行います。

- ○予 算 34万8千円(53万4千円)
- ○担当課 商工観光課

(3) 町中小企業振興資金融資預託金

町内中小企業の資金確保の円滑化のため預託を実施します。

- ○予 算 1億4,000万円(1億4,000万円)
- ○担当課 商工観光課

(4)企業立地促進奨励金

企業誘致の促進と既存企業の育成を図るため、町内に新設、増設を行う事業所に対し奨励金を交付し、 産業振興と雇用拡大を図ります。

- ○予 算 153万7千円(0)
- ○担当課 商工観光課

(5) 商工会補助金

商工業の振興のため、新温泉町商工会に補助金を 交付します。

- ○予 算 1,479万6千円(1,566万5千円)
- ○担当課 商工観光課

(6) プレミアム商品券発行事業

22年度合併記念事業として商工会が行ったプレミアム商品券発行事業に係る補助について、23年度も引き続き行います。

- ○予 算 170万円(170万円)
- ○担当課 商工観光課

住みたくなる環境づくり

- 快適・生活環境 -

本町は、上山高原をはじめとした森林、河川沿いの谷筋に広がる田園、港町や旧街道沿いの町並み、海辺の空間など、町の魅力の基本となる多様な景観を有しています。こうした景観を基盤に、良好で快適な 生活環境を維持し、高めることに努めます。

また、浜坂地区中心市街地南部の活用をはじめ、中心市街地の活性化と土地区画整理など秩序ある土地 利用を進めます。

1 自然を守り育てるまちづくり

(1) 農地・水・環境保全向上対策事業

農地や農業用水、ため池といった農業・農村資源を食料の安定供給、多面的機能の発揮に不可欠な「社会共通資本」と位置付けて、地域ぐるみの保全活動を実施するため、集落を単位に農村保全活動組織を発足し、活動計画等について町と協定を結び、その実践活動に助成します。

- ○内 容 共同支援、先進的営農支援
- ○予 算 689万3千円 (683万8千円)
- ○担当課 農林水産課

(2) 地籍調査事業

公共事業の円滑な事業推進、災害復旧時の円滑な作業対応、住民間や官民間の境界に関する問題の解消、土地取引の円滑化、課税の適正化等を図るため、町全域を対象に国土調査法に基づく地籍調査事業を実施します。

- ○**地 区** 諸寄、千原、竹田地区の林道池ノ尾線 沿線
- ○予 算 2,500万円 (3,065万円)
- ○担当課 農林水産課

(3) 緊急防災林整備事業(県民緑税活用)

急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められる概ね 45 年生以下のスギ・ヒノキ材を対象に、間伐木を利用した土留工の設置などの森林整備を実施します。策育林実施箇所内を実施します。

- 〇内 容 簡易土留工等 100ha
- ○予 算 2.786万9千円(3.693万3千円)
- ○担当課 農林水産課

(4) 有害鳥獣防除事業

野生鳥獣による農作物等の被害を防除・軽減し、 捕獲により加害獣を適正頭数まで減らすため、兵庫 県猟友会浜坂支部会員により編成される有害鳥獣捕 獲班に対し、捕獲を委託します。また、有害獣捕獲 檻導入、捕獲班員の確保対策を実施します。

- ○内容・有害鳥獣捕獲事業(事業委託)銃器、わなによる捕獲
 - ・有害鳥獣捕獲檻導入事業 小動物用檻購入、イノシシ・シカ等 檻購入補助
 - · 有害鳥獣捕獲班確保対策事業 射撃訓練、研修、新規免許取得者確保
- ○予 算 536万8千円(2,200千円)
- ○担当課 農林水産課

(5) 上山高原エコミュージアムの推進

上山高原エコミュージアムは、自然環境の保全や環境と共生した暮らしを学び、実践する場です。23年度も上山高原ふるさと館の運営及びエコ体験プログラム事業を推進します。

- ○予 算 271万3千円(271万3千円)
- ○担当課 商工観光課



霧ケ滝

(6) 自然公園維持管理

自然景観を保全するため、国立公園、国定公園、 サンビーチ、バイカモ公園の清掃等を実施します。

- ○予 算 259万1千円(290万6千円)
- ○担当課 商工観光課



田君川のバイカモ

2 快適な生活ができるまちづくり

(1) 新温泉町情報通信基盤整備事業 ※新規事業

浜坂地域全域を対象として、光ファイバ網による情報通信基盤整備を民設民営方式で実施します。町が公募により選定した㈱ケイ・オプティコムへ事業費の一部を補助し、平成24年5月頃からのサービス提供を目指します。

- ○予 算 1億8,900万円(一)
- ○担当課 企画課

(2)情報化推進事業

高度情報通信社会に対応した情報基盤整備計画と 情報通信技術・システムの利活用について検討を深 め、住民の安心・安全を確立するための情報化を進 めます。情報化推進委員会を開催し、住民の目線で 意見をいただきます。

- ○予 算 33万6千円(27万5千円)
- ○担当課 企画課

(3) CATV機器更新事業 ※新規事業

温泉地域の防災・情報提供・行政放送等の要となる CATVサービスについて、安全で安心なサービス提供を行うため、23年度から4ヶ年計画で機器の更新を行います。

- ○予 算 4,480万円(一)
- ○担当課 企画課、ケーブルテレビ事業室

(4) JR 山陰本線・播但線輸送改善事業

軌道、駅の改良と特急「はまかぜ」の新型車両導入による輸送改善に兵庫県や関係市町等が補助金を拠出します。

- ○予 算 986万2千円(438万円)
- ○担当課 企画課



特急 はまかぜ

(5) 交通政策研究会運営事業

町民バス「夢つばめ」の運行にあたり、住民とともに毎年評価、見直しを行いながら、運行の効率化と利便性の向上に努めるため調査、研究を行います。

- ○予 算 26万9千円(26万9千円)
- ○担当課 企画課

(6) JR利用促進「町民ふれあいの旅」事業

JR浜坂駅の利用促進と町民の親睦と交流を深めるため、町民ふれあいの旅を実施します。

- ○予 算 23万3千円(24万1千円)
- ○担当課 企画課

(7) JR利用促進「職員e-出張」事業

JR浜坂駅の利用促進を図るため、神戸、大阪などへの一人出張時には、「e−出張」により特急はまかぜを利用します。

- e 出張とは・・エコノミー・エコロジーの頭文字をとって、エコ(e) 出張
- ○予 算 45万1千円(54万5千円)
- ○担当課 企画課

(8) 鉄道グッズ館運営事業

浜坂駅構内の一角に鉄道グッズの展示と町の案内 所機能をもった鉄道グッズ館「鉄子の部屋」を設置 し、足湯とともにさらに駅前の賑わいを創出します。

- ○予 算 83万4千円(83万1千円)
- ○担当課 企画課



鉄道グッズ館「鉄子の部屋」

(9) 町民バス・町民タクシー運行事業

公共交通として、地域住民の生活交通に必要となる最低限度の移動手段を維持、確保するため、町全域に自主運行バスを導入しています。また、公共交通機関が運行されていない地域の日常生活支援として、町民タクシー事業を実施します。

- ○**予 算** 1億3,406万9千円 (1億5,104万6千円)
- ○担当課 企画課



町民バス 夢つばめ

(10) 中心市街地活性化推進事業(社会資本整備総合交付金: H 21~H 25)

浜坂中心市街地における歴史的景観特性を活かした魅力ある拠点整備と観光資源の連携強化による集客力向上及び市街地の活性化を図るとともに、町道浜坂西線他3路線消雪工整備などの都市基盤整備を

行い、若年者から高齢者まで全ての町民が安心して 暮らせるまちの実現を目指すため、社会資本整備総 合交付金事業を実施します。

○内 容 (本工事)

- 町道浜坂西線他 3 路線消雪工整備
- まちなかサイン整備事業 (調査)
- 町道浜坂第30号線消雪工整備
- 町道浜坂東線消雪工整備
- · 町道浜坂川井線消雪工整備
- · 町道浜坂第 40 号線他 1 路線消雪工整備
- 味原川環境整備
- 県道浜坂停車場線整備
- ○予 算 1億1,990万円(5,130万円)
- ○担当課 建設課

(11) 街路事業(県営事業)

都市計画道路浜坂駅港湾線の事業進捗を図ります。

- ○予 算 3,850万円(4,750万円)
- ○担当課 建設課

(12) 景観形成事業

地域の魅力ある景観を保全し、住民にとってより 住みやすく、豊かな気持ちで暮らせる、誇りの持て るまちづくりを推進します。

- ○対 **象** ・湯、細田地区
 - 浜坂味原川周辺地区
- ○予 算 100万円(100万円)
- ○担当課 建設課

(13) 汚水処理施設共同整備事業

農業集落排水施設、漁業集落排水施設、コミュニティプラント施設、合併処理浄化槽等の汚泥とし尿は、現在、浄化槽汚泥(一般廃棄物)として、美西浄化センターで処理していますが、汚水処理施設共同整備事業実施により各施設の汚泥を、公共下水道処理場で脱水汚泥の状態まで処理することができるよう施設整備計画を進めます。

- ○予 算 1.000万円 (1.200万円)
- ○担当課 上下水道課

(14) 簡易水道施設整備事業 ※新規事業

安心・安全な水道水の給水のため、諸寄、居組地 区内の既設石綿セメント管の更新工事を行います。

- ○予 算 3,614万8千円(一)
- ○担当課 上下水道課

3 地球環境に優しいまちづくり

(1) エコ・コンパクトタウン構想策定事業

※新規事業

低炭素型社会を目指し、豊かな自然の恵みを活かした環境にやさしい町づくりを推進するため、太陽 光パネルなどの設置を推進していく指針として、新温泉町エコ・コンパクトタウン検討委員会で「エコ・コンパクトタウン構想」を策定します。

- ○予 算 237万7千円(一)
- ○担当課 企画課

(2) 不法投棄ごみの回収 (緊急雇用創出事業)

ごみのない町を目指し、町内に不法投棄された電 化製品や廃タイヤ、ポイ捨てごみなどの回収を行い ます。また、緊急雇用創出事業を活用し、短期雇用・ 就業機会の創出を図ります。

- ○予 算 672万4千円 (784万4千円)
- ○担当課 町民課、温泉総合支所住民福祉課

(3) 山陰海岸漂着ごみ回収

山陰海岸国立公園内の海岸沿いに打ち上げられた 漂着ごみを回収し、自然環境の美化、保全に努める ことで、世界的な評価を得た山陰海岸ジオパーク構 想を推進します。

- ○予 算 228万6千円(228万6千円)
- ○担当課 町民課

(4) 北但行政事務組合負担金

循環型社会形成を推進するため、北但行政事務組合(豊岡市・香美町・新温泉町)が建設する北但ごみ処理施設整備に係る進入道路、敷地造成工事等を実施する負担金として拠出します。

- ○予 算 3,058万1千円(3,850万8千円)
- ○担当課 町民課



クリーン作戦





行財政改革への取組

厳しい財政状況下において、社会経済情勢の変化に伴う多様化する住民ニーズなど新たな行政需要に対応していくためには、合併効果を生かした行政のスリム化、効率化に加え、「住民が主人公」を基本とした、"最少の経費で最大の効果を生む効率的な事業の執行"と"住民から信頼される行財政運営"を更に進める必要があります。

このため、平成22年度から5年間の行財政改革の指針となる第2次行財政改革大綱及び同実施 計画に基づき、「住民の参画と協働」を基本姿勢として行財政改革に積極的に取り組んでいきます。

●行財政改革への取組による計画効果額

約 2 億 7,000 万円 (平成 22 年度~ 26 年度の 5 年間)

【内 訳】

	平成 26 年	度までの計画効果額
項 目		うち平成 23 年度
		計画効果額
1住民の参画と協働の推進		
1-(1) 行政への住民参画の促進		
1-(2) 住民との協働によるまちづくりの推進		
1-(3) ボランティア活動への支援		
1-(4) 自治基本条例の制定と啓発	_	_
1-(5) 公正の確保と透明性の向上		
1-(6) 人権尊重と男女共同参画社会の推進		
2 財政健全化の推進		
2-(1) 経費の削減と財政の健全化		
2-(2) 行政評価を活用した予算編成		
2-(3) 自主財源の確保	1億6,976万円	3.869 万円
2-(4) 使用料・手数料の適正化		
2-(5) 公営企業等の経営健全化		
3 効率的で質の高い行政運営の推進		
3-(1) 事務事業の見直しと行政評価制度の充実		
3-(2) 民間委託・指定管理者制度等の推進		
3-(3) 補助金等の点検・見直し		
3-(4) 組織・機構の見直し	9,962 万円	8万円
3-(5) 定員管理と給与等の適正化		
3-(6) 人材育成の推進		
3-(7) 第3セクターの経営評価		
4 行政サービスの向上と新時代の行政の推進		
4-(1) 住民の視点に立った行政の運営		
4-(2) 行政手続きの簡素化と住民の利便性の向上	89 万円	18 万円
4-(3) 電子自治体の推進	ᇬᄭᄆ	1870
4-(4) よりよい子育て・子どもの育つ環境づくり		
合 計	2 億 7,027 万円	3,895 万円

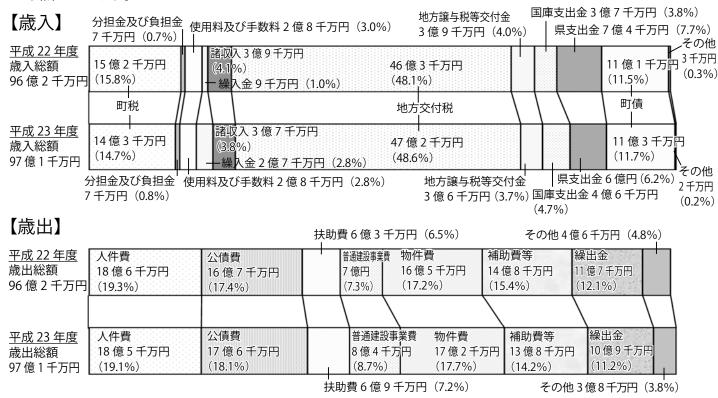
※計画効果額・・・第2次行財政改革実施計画における計画効果額

まちの台所事情

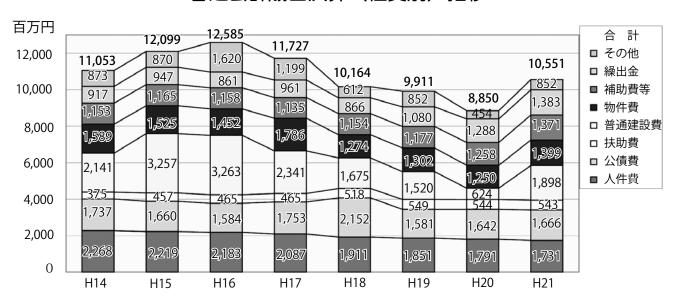
1 普通会計予算の推移

(平成 22 年度、23 年度の当初予算比較)

※「普通会計」とは、総務省の定める会計区分の一つです。一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分をいいます。本町では、具体的に一般会計、残土処分場事業特別会計(浜坂・温泉)、コミュニティ・プラント事業特別会計をいいます。



普通会計歳出決算(性質別)推移



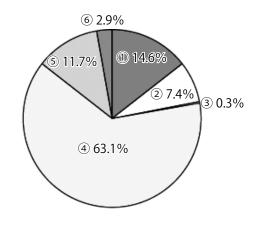
※端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

2 町の予算を家計に例えてみると…

平成 23 年度の新温泉町の普通会計予算 97 億 1 千万円を、年収 420 万円(月収 35 万円)の家計に例えてみると・・・

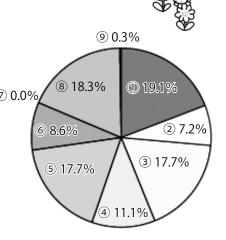
【○○家族】 サラリーマンのお父さん、パート勤めのお母さん、子ども2人

収入	家計(1 か月)	町予算(年間予算)
① 給料(町税)	51,000円	14 億 3,000 万円
② パート収入 (使用料・手数料等)	26,000 円	7億2,000万円
③ 財産の運用・売却益 (財産収入)	1,000円	2,000 万円
④ 親からの援助など (地方交付税、国・県支出金等)	221,000円	61 億 4,000 万円
⑤ (町債)	41,000円	11億3,000万円
⑥ 貯金の取り崩し(繰入金)	10,000円	2 億 7,000 万円
合 計	350,000 円	97 億 1,000 万円



お父さんとお母さんの収入だけでは生活できず、親からの援助により生計が成立っている状況は昨年までと変わりありません。景気の低迷などにより、昨年に比べて、給料・パート・親からの援助などの収入が大きく減ったことで、借金の返済、自宅の増改築・車や電気製品の購入費を控えるなどの節約を行っていますが、暮らしを維持するために必要な医療費・教育費・保育料、光熱水費・電話代・生活用品等が増えるため、貯金を取り崩すことで何とか生計を保っているのが今年度の家計の現状です。

支 出	家計(1 か月)	町予算(年間予算)
① 食費 (人件費)	67,000 円	18 億 5,000 万円
② 医療費・教育費・保育料等 (扶助費)	25,000 円	6 億 9,000 万円
③ 光熱水費・電話代・生活用品等 (物件費)	62,000 円	17 億 2,000 万円
④ 子どもへの仕送り(繰出金)	39,000 円	10 億 9,000 万円
⑤ サークル等の会費・知人への援助 (補助費等及び出資・貸付金)	62,000 円	17億3,000万円
自宅の増改築・車や電気製品 ⑥ の購入等(普通建設事業費・ 維持補修費)	30,000 円	8 億 4,000 万円
⑦ 貯金の積立て (積立金)	0円	0 万円
8 借金の返済 (ローンの支払い) (公債費)	64,000 円	17億6,000万円
9 その他(予備費)	1,000円	3,000 万円
合 計	350,000円	97 億 1,000 万円





3 貯金の状況

貯金(基金)のうち使途が限定されていない財政 調整基金は、平成21年度末で約4億5千万円となりました。平成22年度は国からの財政支援措置等 により決算剰余金が生じる見込みであり、それを積

み立てた結果、平成22年度末で約6億円となる見込みです。しかしながら、平成23年度予算においては収支不足を補うために約2億1千万円を取り崩すこととなりました。

百万円 基金残高の推移(普通会計) 2,500 ■ 基金残高 → 財政調整基金残高 2,000 1,706 ※H 22、23 は見込み数値 1,500 1,364 1,178 1,137 955 1,000 893 907 880 604 565 486 457 441 500 277 442 394 289 0 H 17 H 18 H 19 H 20 H 21 H 15 H 16 H 14 H 22 H 23

1人当たり基金残高

(普通会計)	
18 年度末	32 千円
19 年度末	50 千円
20 年度末	52 千円
21 年度末	59 千円



【基金残高の状況】

(単位:千円)

# ^ 4	平成 21 年度末	平成 22 年度末	平成 2	3 年度	平成 23 年度末
基金名	現在高 	現住向兄込領 (A)	積立予定額 (B)	取萠予定額 (C)	現任商兄込観 (A)+(B)-(C)
① 財政調整基金	447,942		 	210,500	393,855
② 減債基金	24,599		 	0	24,755
ふるさと水と土対策基金	2,590	2,593	1	0	2,596
地域福祉基金	54	54	0	0	54
海岸環境美化基金	79	79	0	0	79
地域振興基金	357,353	322,322	20	11,893	310,449
その他 十字谷残土処分場整備基金 下名山公共建設はより公共産業は会	56,651	84,433	323	1	84,755
的基金下夕山公共建設残土処分場事業基金	55,831	79,377	57	1	79,433
二日市温泉配湯事業施設整備基金	2,968	3,634	63	0	3,697
ふるさとづくり基金	890	986	501	960	509
過疎対策事業基金	_	49,000	0	49,000	0
コミュニティ・プラント事業基金	5,547	6,554	6	1	6,559
計 ①~③ (普通会計)	954,504	1,178,028	1,069	272,356	906,741
④ 土地開発基金 (現金のみ)	49,628	49,752	50	0	49,802
計 ① ~ ④	1,004,132	1,227,780	1,119	272,356	956,543
⑤ 国民健康保険財政調整運用基金	292,117	212,597	159	1	212,755
⑥ 国民健康保険直営診療所基金	110	110	1	0	111
⑦ 介護保険給付費準備基金	74,920	27,106	287	26,985	408
⑧ 介護従事者処遇改善臨時特例基金	5,151	2,609	4	2,575	38
⑨ 生活排水処理事業基金 (コミプラ除く)	57,583	49,814	2,051	15,000	36,865
⑩ 七釜温泉配湯事業施設整備積立基金	37,102	37,170		1	37,601
⑪ 浜坂簡易水道事業施設整備基金	19,641	47,275	22	300	46,997
合計 ①~⑪	1,490,756	1,604,461	4,075	317,218	1,291,318



4 借金の状況

町の借金は、平成21年度末現在で全会計合わせると約273億円(平成20年度末285億円)、町民一人当たり約169万円(同165万円)となり、普通会計の借金は約147億円(同152億円)で、町民一人当たり約91万円(同88万円)となります。財政健全化のため、返済額を超える借入れをしな

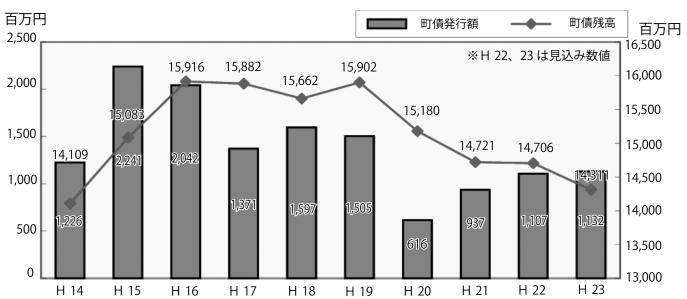
いことを基本とし、有利な財源である合併特例債、 過疎対策事業債を活用していくなど適切な管理を行 います。

1人当たり町債残高

(普通会計)

18 年度末	880 千円
19 年度末	909 千円
20 年度末	881 千円
21 年度末	911 千円

町債残高の推移(普通会計)



【町債残高の状況】

(単位:千円)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末 見込	平成 23 年度末 見込
一般会計	14,304,908	14,367,785	14,051,798
コミュニティ・プラント事業特別会計	416,264	338,472	259,246
①小 計(普通会計)	14,721,172	14,706,257	14,311,044
簡易水道事業特別会計	47,300	50,100	75,900
下水道事業特別会計	8,953,128	8,365,462	7,818,770
浜坂温泉配湯事業会計	0	0	0
水道事業会計	2,022,709	1,910,025	1,785,841
公立浜坂病院事業会計	1,528,093	1,421,596	1,316,697
②小 計	12,551,230	11,747,183	10,997,208
①+②合 計	27,272,402	26,453,440	25,308,252

◆町債とは・・・

町債は、学校や道路、下水道などの多額の経費を要する建設事業を行うための借金であり、長期間町民に活用されるため、建設時の町民だけに負担してもらうのではなく、次の世代にも負担を求め、世代間でこれらの事業に対する負担の公平を図るものです。

有利な町債を発行して事業を行うことで、地方交

付税による国の財政支援も受けられるため、町債を 有効に活用していくことも大切です。ただし、財政健 全化のため借金の残高を減らすことも重要です。

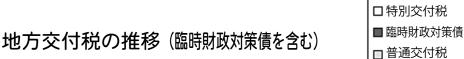
地方交付税・町税の状況 5

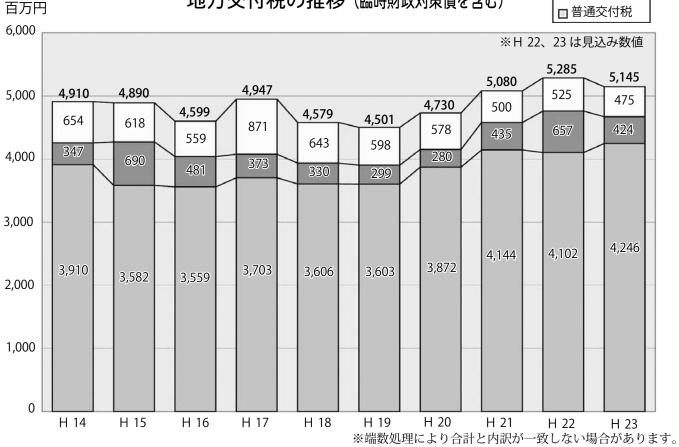
地方交付税には、普通交付税と特別交付税があり ます。普通交付税では雇用対策や地域資源の活用な ど地域活性化に向けた取組が地域ニーズに応じて実 施できるよう「雇用対策・地域資源活用臨時特例費」 や子育て支援サービス推進に係る経費、知の地域づ くりなど住民生活に光をそそぐ事業経費等の充実な

どにより増額となります。

町税は、平成23年度における税制改正を含め、 景気の動向、過去の実績や徴収努力等を勘案した結 果、約9千1百万円の減となります。

合計





臨時財政対策債とは・・・

地方の財源不足を補てんするため特例的に認められる地方債です。従来は、この財源 不足額を補てんするため、国が地方交付税特別会計で借り入れし、地方交付税として地 方自治体に配分してきました。

平成13年から自治体自ら直接借り入れる方式に切り替えられました。これを「臨時 財政対策債」といいます。



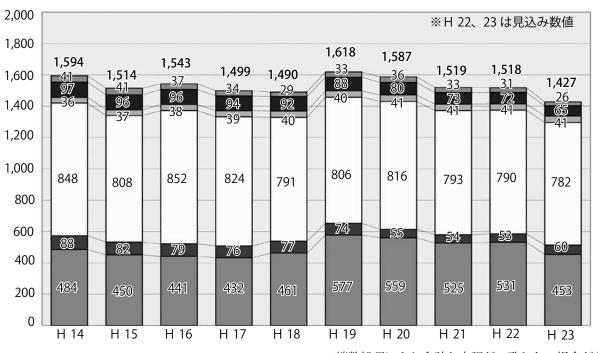








百万円 町税の推移



合 計

- ■入湯税
- 町たばこ税
- ■軽自動車税
- □固定資産税 ■町民税(法人)
- ■町民税(個人)

※端数処理により合計と内訳が一致しない場合があります。

6 財政指標の状況

項目	18 年度 19 年度 20 年度		21 年度	
経常収支比率	94.6%	94.2%	94.1%	91.3%
起債制限比率	14.8%	14.7%	13.9%	12.4%
実質公債費比率	17.9%	18.3%	18.8%	18.9%
標準財政規模	56 億 9,659 万円	57 億 1,171 万円	61 億 6,473 万円	64 億 8,293 万円

【用語解説】

	人件費(食費)、扶助費(医療費等)、公債費(借金の返済)などの義務的な経常経費に、 町税(給料)や地方交付税(親からの援助)などの経常的収入がどれだけ充当されている かを示します。数値が高くなるほど財政の自由度、健全性が失われていることを示します。
経常収支比率	※例えば、10万円の収入のうち、Aさんは生活費など必ず必要な経費が9万円とすると、 経常収支比率は9万円÷10万円=90%となります。Bさんは生活費など必ず必要な 経費が7万円とすると、経常収支比率は70%となり、Bさんの方が自由に使えるお金 が多いということになります。
起債制限比率	収入に占める借金の返済額(地方交付税で措置される額を収入・返済額から除く)の割合を示します。3カ年の平均値が20%以上なら起債が制限されます。
	※例えば、10万円の収入のうち、借金の返済にあてるお金が1万5,000円であれば、起 債制限比率は15%となります。
実質公債費比率	起債制限比率に、下水道、病院などの公営企業への繰出等(子どもへの仕送り)を加えた町全体の実質的な債務をもとに算出します。3カ年の平均値が18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上なら起債が制限されます。
標準財政規模	地方自治体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源(※)の規模を示す数値 <u>※一般財源とは、歳入のうち町税などのように使途が特定されず、どのような経費にも使</u> 用することができる資金のことです。

- 平成 23 年度新温泉町予算説明書 -「まちを知る 考える 参画する」私たちの新温泉町

発行 新温泉町/編集 企画課 〒 669-6792 兵庫県美方郡新温泉町浜坂 2673 番地の 1 電 話 (0796) 82-3111 代/ FAX (0796)82-3054 町ホームページ http://www.town.shinonsen.hyogo.jp/